

# 平成 28 年度 事業計画書

## はじめに

東日本大震災から5年が経過しましたが、その復興はまだ途上にある状況です。そうした中、本年4月に熊本地方を震源とする震度7の地震が発生しました。住宅の被害戸数は15万棟を超え、依然として多くの被災者が避難生活を余儀なくされています。

今回の震災においても、地域住民の生活基盤である、家・インフラ・職場が大きな被害に遭いました。被災者や被災自治体の懸命の努力に加え、国・他の自治体・民間の各レベルで様々な支援の輪も広がっています。各共済団体は、一刻も早い被災者の生活再建を願い、共済金・見舞金の支払いを最優先で行っています。

政府は、熊本地震などによる国内景気の下振れを懸念し、消費税の10%への増税を平成31年10月まで延期することを決定しましたが、年初からの円高傾向を受けた企業収益の下振れや新興国経済の低迷などから、国内景気は停滞感の強い状況が続くことが懸念されます。

大幅に改定された農業協同組合法が本年4月に施行され、また、関係国間で大筋合意されたTPPに関連する法案の今通常国会での承認・成立は断念されたものの、政府・与党は秋の臨時国会での成立を目指しているなど、政策やルールの変更による急激な変化にも対応していかなければなりません。これらに加え、在日米国商工会議所（ACCJ）や欧州ビジネス協会（EBC）の動向などにも共済事業団体として対応が必要です。

新しい時代に向けた胎動ともいえる動きも目に見える形で進展してきています。「I o T」（モノのインターネット）や「AI」（人工知能）、「自動車の自動運転」などが急速に実社会に取り入れられ始め、これらは今後の国民生活を大きく変えるだけでなく、社会・経済の構造変化に繋がる可能性もあります。

このように様々な課題や変化があるなかで、将来への不安に備える共済事業の果たすべき役割・責任は従来以上に大きくなっており、また時代の要請に柔軟に答えていかなければなりません。

日本共済協会は、「協同組合共済の連携強化を図っていく組織」として、会員のための共済活動に重点を置きつつ、必要に応じて共済事業の社会的理解を促進する公益活動を行ってきています。

平成28年度は、取り巻く環境の変化が速度を増すなか、「新たな課題を抱えた時代」への対応をテーマに、日本共済協会としてこれまで行ってきた活動を強化していきます。

業務研究会や共済理論研究会の開催による調査・研究活動、国内外の協同組織等との連携、「共済と保険」誌の誌面充実、共済相談所における諸課題への対応、法制等政策課題への取り組みなどで、会員団体と連携しながら、共済事業をめぐる環境の変化に機敏かつ適切に対応していくことで、会員団体と組合員・加入者の負託にこたえてまいります。

## I. 協会固有課題

### 1. 調査・研究活動

#### (1) 業務研究会の開催

会員団体の関心が高く、協同組合共済に影響を与える可能性のある国内外の課題や業務に役立つテーマをとりあげ、共済事業の運営に資することを目的として、業務研究会を開催します。これまでとりあげたテーマのうち引き続き実施要望が多いテーマのほか、今後注目されるテーマを選び開催します。

#### (2) 共済理論研究会の開催

平成28年度は、「共済の持続的発展に向けて」をグランドテーマとして、2か年で研究する理論研究会の最終年度にあたることから、引き続き“共済事業における内部統制のあり方”および“組合員の参画意識の向上”を個別のテーマとして設定して研究を完成させるとともに、研究者への支援を行います。

#### (3) 国内外の業界動向の把握

##### ① 生保協会、損保協会等との情報連携

共済・保険に共通となる課題等について、業界の動向を把握するため、生命保険協会（生保協会）、日本損害保険協会（損保協会）等と情報交換を行い、会員団体への情報提供を図りながら、保険・共済に共通となる課題においては、統一的行動・対応の連携を行います。

##### ② 国内外の協同組織との連携

海外の協同組合および協同組合保険に関する情報収集を行うとともに、アジア・オセアニア協会（AOA）セミナーに参加するなど、国際協同組合保険連合（ICMIF）や国際協同組合同盟（ICA）、日本協同組合連絡協議会（JJC）との連携を深めます。

#### (4) 関係する研究機関等との連携

JIC総研や生協総合研究所など関係する研究機関等との連携を強化し、情報を収集・発信します。

#### (5) 共済年鑑の発行

日本の共済の事業状況を取りまとめた情報統計誌として、共済年鑑を発行します。

### 2. 会員サービス

#### (1) 共済実務に関する研修会の開催

##### ① 共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のための研修として、共済実務に関する基礎的スキルの向上を目的とした共済団体職員研修会を開催します。具体的には、「共済基礎」、「火災共済支払査定」（2回開催）、「生命共済支払査定」、「経理」の各研修会の開催を予定しています。

##### ② 共済団体の研修会等への支援

共済団体が実施する研修会等を支援するため、研修資料の提供および講師の紹介等

を行います。

## (2) 法令等に関する実務者勉強会の開催

会員団体の人材育成の支援と担当者間の交流を目的として、法令や判例、そしてこれらを受けた対応などをテーマに、実務者勉強会を開催します。

## 3. 広報活動

### (1) 広報活動の実施

協会の事業活動、共済についての説明、共済相談所の活動報告、発行物の案内などについて、ホームページ（日本語版・英語版）に掲載します。また、ホームページの機能拡充を図ります。

また、協会の事業活動についてニュースリリースを発信するとともに、マスコミ等からの取材・問い合わせに適切に対応し、共済の認知度向上を図るため、マスコミ等に対しより積極的な情報提供を行います。

### (2) 広報媒体の製作と発行

#### ① ファクトブック

「共済」「共済団体」の認知度向上、理解促進のためのツールとして、共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容などについて掲載したファクトブック（日本語版・英語版）を発行します。

#### ② 共済協会だより

協会の活動内容等を会員団体に紹介するツールとして、共済協会だよりを発行します。

#### ③ 海外への情報発信

協会の事業活動を海外に広報するため、ホームページ（英語版）の更新内容を I C M I F 会員に通知します。また、必要に応じて I C M I F の機関誌である V o i c e（ヴォイス）への情報提供を行います。

### (3) 日本共済協会セミナーの開催

協同組合・共済事業についての認知度向上を図るとともに、様々な社会問題を考えていくことを目的として、日本共済協会セミナーを開催します。平成 28 年度は「気候変動・地球温暖化」をテーマに、会員団体をはじめ、関係団体、組合員、一般消費者等に参加を呼びかけ、ともに考える機会とします。

## II. 「共済と保険」誌の発行

### 1. 「共済と保険」誌の発行

(1) 「共済と保険、協同組合に関する理論と実務の研究誌」として、論考や実務に関する情報をタイムリーにとりあげ、会員団体をはじめとする共済団体役職員に役立つ誌面づくりを行います。

(2) 会員団体等から選出された委員で構成する編集委員会を開催し、会員団体のニーズの把握に努め、誌面づくりに生かします。

### Ⅲ. 共済相談所の運営

#### 1. 専門性の向上と態勢の強化

- (1) 他の金融民間紛争解決機関の動向を踏まえつつ、現在、共済相談所が行っている共済相談・苦情解決業務、紛争解決支援業務における現状分析および課題の洗い出しを行うとともに、中長期的に取り組む課題や具体的内容を取りまとめ、可能なものから順次取り組んでいきます。
- (2) 「共済相談所における長期的要員計画・育成計画」にもとづき、会員団体との調整による要員確保と、専門性の向上を図るため外部研修やOJTによる要員育成に継続的に取り組みます。  
また「同計画」の策定から3年が経過することから、実態を検証のうえ見直しを検討します。
- (3) 紛争解決支援業務について、認証ADR機関として公正・適切かつ迅速な審査委員会の運営に努めるとともに、利用者の利便性向上や納得感に資するための環境の整備に引き続き取り組みます。

#### 2. 会員団体への支援

会員団体における相談・苦情・紛争にかかる対応力の向上と再発防止を支援するため、契約者等の対応に関する留意事項や共通課題を取りまとめ、「共済相談所連絡会」等においてフィードバックするとともに、外部識者による講演会の実施等により業界・消費者動向に関する情報提供を行います。

#### 3. 利用者・外部機関に対する広報・周知

ホームページに、共済相談所(ADR手続含む)の利用案内や規程類を掲載するとともに、「共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況」「審議会における裁定の概要」を公表します。

また、共済相談所の社会的認知・理解のため、消費生活センターや業界団体等へ「共済相談所のご案内」を配付するとともに交流会等を実施します。

### Ⅳ. 法制等政策課題

#### 1. 法制度の改正動向の把握と対応等

各種法制度の改正および行政庁による(監督)方針の動向等ならびに共済事業に影響のある保険業法等法規制の改正について把握し、対応が必要な課題について会員団体と連携して取り組みます。

- (1) 各協同組合法および保険業法の動向把握と対応
- (2) 改正農協法の共済団体への影響の把握

- (3) 民法改正（債権法）の動向把握と対応
- (4) T P P等の共済団体への影響の把握・提言内容等の検証
- (5) 反社会的勢力に対する対応に関する支援
- (6) ADR関連法に関する動向把握
- (7) その他共済事業に影響を及ぼす法制等の改正動向（マイナンバー制度、法人税等税制改定、個人情報保護法改定など）および影響等の調査・研究・情報収集
- (8) 社会的関心・動向に対応した取組み  
災害に係る取り組みや対応をはじめとした社会的な関心が高まっている課題へ積極的に対応します。

## V. その他

### 1. 職員教育

協会の職員の業務知識の習得、スキル向上を図るため、セミナー・研究会・研修会等に参加するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上に取り組みます。

以 上

# 平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	前年比	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	199,900	210,700	△10,800	94.9%	
会員受取会費	199,900	210,700	△10,800	94.9%	
事業収益	14,555	14,830	△275	98.1%	
出版物収入	10,180	10,180	0	100.0%	
共済研修会開催収入	4,375	4,650	△275	94.1%	
受取負担金	31,000	31,000	0	100.0%	
審査委員会運営負担金	31,000	31,000	0	100.0%	
雑収益	50	50	0	100.0%	
受取利息	25	25	0	100.0%	
雑収益	25	25	0	100.0%	
経常収益計	245,505	256,580	△11,075	95.7%	
(2) 経常費用					
事業費	210,861	219,064	△8,203	96.3%	
給料手当	5,651	5,628	23	100.4%	
法定福利費	2,368	1,708	660	138.6%	
賞与給付費用	479	463	16	103.5%	
退職給付費用	587	563	24	104.3%	
福利厚生費	1,196	1,279	△83	93.5%	
旅費交通費	5,351	6,259	△908	85.5%	
通信運搬費	4,549	3,960	589	114.9%	
減価償却費	2,338	2,649	△311	88.3%	
消耗什器備品費	319	319	0	100.0%	
消耗品費	865	865	0	100.0%	
修繕費	4,948	4,419	529	112.0%	
印刷製本費	12,026	9,912	2,114	121.3%	
原稿料	11,243	10,664	579	105.4%	
共済研修会開催費	3,260	3,280	△20	99.4%	
普及広報費	680	340	340	200.0%	
光熱水料費	1,087	1,087	0	100.0%	
賃借料	16,861	16,861	0	100.0%	
保険料	25	25	0	100.0%	
渉外費	7,259	7,175	84	101.2%	
支払負担金	1,981	2,051	△70	96.6%	
支払給与負担金	88,584	101,259	△12,675	87.5%	
支払手数料	50	50	0	100.0%	
編集取材費	700	560	140	125.0%	
委託費	28,002	28,002	0	100.0%	
新聞図書費	648	648	0	100.0%	
会議費	4,023	3,614	409	111.3%	
リース料	4,863	4,747	116	102.4%	
調査研究費	918	677	241	135.6%	
管理費	51,158	50,494	664	101.3%	
役員報酬	570	570	0	100.0%	
法定福利費	280	180	100	155.6%	
福利厚生費	773	765	8	101.0%	
旅費交通費	571	571	0	100.0%	
通信運搬費	559	434	125	128.8%	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	前年比	備 考
減価償却費	361	400	△39	90.3%	
消耗什器備品費	81	81	0	100.0%	
消耗品費	161	161	0	100.0%	
修繕費	1,293	1,290	3	100.2%	
印刷製本費	27	27	0	100.0%	
光熱水料費	353	353	0	100.0%	
賃借料	5,497	5,497	0	100.0%	
保険料	316	356	△40	88.8%	
渉外費	3,468	3,548	△80	97.7%	
租税公課	360	360	0	100.0%	
支払負担金	285	285	0	100.0%	
支払給与負担金	29,505	27,775	1,730	106.2%	
支払手数料	720	840	△120	85.7%	
委託費	3,567	3,615	△48	98.7%	
新聞図書費	270	270	0	100.0%	
会議費	1,069	1,071	△2	99.8%	
リース料	962	935	27	102.9%	
調査研究費	80	1,080	△1,000	7.4%	
雑費	30	30	0	100.0%	
経常費用計	262,019	269,558	△7,539	97.2%	
評価損益等調整前当期経常増減額	△16,514	△12,978	△3,536		
評価損益等計	0	0	0		
当期経常増減額	△16,514	△12,978	△3,536		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	△16,514	△12,978	△3,536		
一般正味財産期首残高	111,058	113,905	△2,847	97.5%	
一般正味財産期末残高	94,544	100,927	△6,383	93.7%	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
III 正味財産期末残高	94,544	100,927	△6,383	93.7%	